

厚生労働委員会

委員一覧 (25名)

委員長	山田	宏 (自民)	友納	理緒 (自民)	若松	謙維 (公明)
理事	こやり	隆史 (自民)	羽生田	俊 (自民)	東	徹 (維新)
理事	島村	大 (自民)	藤井	一博 (自民)	松野	明美 (維新)
理事	比嘉	奈津美 (自民)	星	北斗 (自民)	田村	まみ (民主)
理事	川田	龍平 (立憲)	本田	颯子 (自民)	芳賀	道也 (民主)
理事	山本	香苗 (公明)	石橋	通宏 (立憲)	倉林	明子 (共産)
	生稻	晃子 (自民)	打越	さく良 (立憲)	天島	大輔 (れ新)
	石田	昌宏 (自民)	高木	真理 (立憲)		
	神谷	政幸 (自民)	窪田	哲也 (公明)		(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第211回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出7件及び衆議院提出3件（厚生労働委員長3件）の合計10件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願44種類832件のうち、7種類248件を採択した。

〔法律案の審査〕

駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案は、駐留軍関係離職者及び漁業離職者の発生が今後も引き続き予想される状況に鑑み、令和5年5月16日限りで失効する「駐留軍関係離職者等臨時措置法」及び、同年6月30日限りで失効する「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」の有効期限を、それぞれ5年延長しようとするものである。

戦没者等の妻に対する特別給付金支給法等の一部を改正する法律案は、戦没者等の妻に対し、特別給付金を継続して支給する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、駐留軍等労働者の労働環境の改善に向けた取組、漁業離職者が可能な限り発生しない措置を講ずる必要性、戦没者等の妻に対する特別給付金の支給の在り方等について質疑が行われ、順次採決の結果、いずれも全会一致をもって原案どおり可決された。

全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案は、全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するため、出産育児一時金に係る後期高齢者医療制度からの支援金の導入、後期高齢者負担率の見直し、前期財政調整制度における報酬調整の導入、医療費適正化計画の実効性の確保のための見直し、かかりつけ医機能が発揮される制度整備、市町村による介護情報の収集・提供等に係る事業の創設等の措置を講じようとするものである。委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、出産に関する費用負担の在り方、医療費適正化に向けた今後の取組方針、かかりつけ医機能の具体的内容、介護情報基盤の整備による効果等について、岸田内閣総理大

臣にも出席を求め質疑を行った。討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律案は、生活衛生等関係行政の機能強化を図るため、食品衛生法による食品衛生基準に関する権限を厚生労働大臣から内閣総理大臣に、水道法等による権限を厚生労働大臣から国土交通大臣及び環境大臣に移管するとともに、関係審議会の新設及び所掌事務の見直しを行おうとするものである。委員会においては、移管を決定した理由及び感染症対策との関係、食の安全確保のためのリスク管理の在り方、持続可能な水道事業の在り方等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

国立健康危機管理研究機構法案は、感染症その他の疾患に関し、調査研究、医療の提供、人材の養成等を行うとともに、国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある感染症の発生及びまん延時において疫学調査から臨床研究までを総合的に実施し科学的知見を提供できる体制の強化を図るため、国立感染症研究所と国立研究開発法人国立国際医療研究センターを統合し、国立健康危機管理研究機構を設立しようとするものである。

国立健康危機管理研究機構法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案は、国立健康危機管理研究機構法の施行に伴い、関係法律について、所要の規定の整備を行おうとするものである。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、国立感染症研究所と国立国際医療研究センターを統合する必要性、国立健康危機管理研究機構による科学的知見の提供の在り方、地方衛生研究所等の体制強化に向けた取組等について質疑が行われ、討論の後、順次採決の結果、いずれも多数をもって原案どおり可決された。なお、両法律案に対し、附帯決議が付された。

新型コロナウイルス感染症等の影響による情勢の変化に対応して生活衛生関係営業等の事業活動の継続に資する環境の整備を図るための旅館業法等の一部を改正する法律案は、生活衛生関係営業等の事業活動の継続に資する環境の整備を図るため、旅館業の事業者が新型インフルエンザ等感染症等の症状を呈している宿泊者等に対して感染防止対策への協力を求めることができることとするほか、旅館業その他の生活衛生関係営業等の事業譲渡に係る手続の整備等の措置を講じようとするものである。衆議院においては、法律の題名を「生活衛生関係営業等の事業活動の継続に資する環境の整備を図るための旅館業法等の一部を改正する法律」に改めるほか、宿泊拒否事由から感染防止対策への協力の求めを受けた者が正当な理由なく応じない場合を削除すること、みだりな宿泊拒否の禁止、厚生労働大臣による指針の作成の追加等の修正が行われた。委員会においては、不当な差別による宿泊拒否の禁止を徹底する必要性、指針の作成に向けた政府の対応、生活衛生関係営業等の事業譲渡に係る手続見直しの妥当性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

良質かつ適切なゲノム医療を国民が安心して受けられるようにするための施策の総合的かつ計画的な推進に関する法律案は、ゲノム医療が個人の身体的な特性及び病状に応じた最適な医療の提供を可能とすることにより国民の健康の保持に大きく寄与するものである一方で、その普及に当たって個人の権利利益の擁護のみならず人の尊厳の保持に関する課

題に対応する必要があることに鑑み、良質かつ適切なゲノム医療を国民が安心して受けられるようにするための施策に関し、基本理念を定め、及び国等の責務を明らかにするとともに、基本計画の策定その他当該施策の基本となる事項を定めようとするものである。委員会においては、提出者である衆議院厚生労働委員長から趣旨説明を聴取した後、れいわ新選組から、ゲノム情報を理由とする差別の禁止等に関する規定を追加すること等を内容とする修正案が提出された。討論の後、順次採決の結果、修正案は否決され、多数をもって原案どおり可決された。

戦没者の遺骨収集の推進に関する法律の一部を改正する法律案は、戦没者の遺骨収集の推進に関する施策の実施の状況に鑑み、当該施策を集中的に実施する期間を5年間延長しようとするものである。委員会においては、提出者である衆議院厚生労働委員長から趣旨説明を聴取した後、全会一致をもって原案どおり可決された。

共生社会の実現を推進するための認知症基本法案は、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体等の責務を明らかにし、及び認知症施策の推進に関する計画の策定について定めるとともに、認知症施策の基本となる事項を定めること等により、認知症施策を総合的かつ計画的に推進し、もって認知症の人を含めた国民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会の実現を推進しようとするものである。委員会においては、提出者である衆議院厚生労働委員長から趣旨説明を聴取した後、全会一致をもって原案どおり可決された。

〔国政調査等〕

3月7日、厚生労働行政の基本施策について加藤厚生労働大臣から所信を、令和5年度厚生労働省関係予算について伊佐厚生労働副大臣から説明を、それぞれ聴取した。

3月9日、厚生労働行政の基本施策に関し、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更後の医療費自己負担の在り方、医療保護入院を縮小する方向に進める必要性、雇用保険財政を改善する必要性、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更後の介護事業者への支援方針、遺族厚生年金の受給対象者に係る基準の男女差の解消に向けた厚労大臣の所感、新型コロナウイルスワクチンの廃棄量等に関する情報を公開する必要性、平均乖離率の0.625倍を超える医薬品の薬価引下げに伴う問題に対する厚労大臣の見解、無期転換後の不利益な条件や待遇の後退を規制するルールの抜本的な見直しの必要性、1型糖尿病の正しい理解のために政府が普及啓発を進める必要性等について質疑を行った。

3月17日、予算委員会から委嘱された令和5年度厚生労働省関係予算の審査を行い、男性へのHPVワクチン定期接種化を検討する必要性、大学病院等からの医師派遣に頼らざるを得ない地域医療の改革に係る厚労大臣の所見、新型コロナウイルス感染症の第9波に向けた病床確保の対応方針、緊急小口資金等の償還免除のため自治体の税務情報を活用できる法整備を検討する必要性、雇用調整助成金の不正受給を行った全ての会社名公表及び公表基準策定の必要性、昭和23年に定められて以降原則改正されていない保育士配置基準を引き上げる必要性、保険証番号でもオンライン資格確認が可能であるにもかかわらず顔

認証付きカードリーダーの導入を事実上義務付ける理由、旧優生保護法に係る国家賠償請求訴訟において国の敗訴が続いているにもかかわらず上訴の方針を変えない理由等について質疑を行った。

4月13日、ILO基本条約のうち日本が未批准の条約の批准に向けて努力する必要性、国内において臓器移植を推進するために必要な方策、原材料価格の高騰に対応するため新たな薬価制度を構築する必要性、労働者性の判断基準を労働実態に合ったものに見直す必要性、精神保健福祉に関する令和5年度厚生科学研究の採択条件の当事者参画に係る評価基準等について質疑を行った。

5月16日、生活援助サービスが抑制される介護報酬では家族介護者の負担は軽減されないとの懸念、新型コロナウイルスワクチンの接種を一時中断し副反応の発生機序を調査する必要性、精神科病院における身体拘束件数が過去10年間で2倍に増加している要因、がん患者の緩和ケアのための医療従事者向けリーフレット等の活用推進に向けた厚労省の意気込み、薬剤耐性菌に対する抗菌薬の市場インセンティブ導入事業の意義及び費用対効果、最低賃金の目安額を示すランク区分見直しの意義、目的及び期待される効果の確認、科学的介護の推進に対する厚労大臣の見解、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更に伴う労災保険における取扱い、性差を踏まえた安全衛生対策を労働災害防止計画の新たな重点事項とする必要性、裁量労働制における実労働時間が正確に把握できていない実態の解決に取り組む必要性等について質疑を行った。

5月23日、場所にとらわれず人と人とのつながりを重視した地域包括ケアシステムを推進する必要性、非正規滞在外国人の医療アクセスは基本的人権として保障されることの確認、生理痛に対する社会全体の理解を深める取組の必要性、多額の予算投入にもかかわらず介護ロボットの普及が進まないことに関する厚労省の所見、障害者雇用代行ビジネスに対し政府がガイドライン等を示す必要性及び現状認識、現行の健康保険証の廃止はマイナンバーカード保険証の問題を解消してからにする必要性、高年齢者雇用安定法等の趣旨に反する継続雇用制度の運用状況への懸念、次期障害福祉サービス報酬改定における処遇改善加算増へ向けた厚労大臣の決意等について質疑を行った。

6月1日、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後もワクチン接種を継続する根拠、就労継続支援B型事業所における利用者の工賃の妥当性、医療的ケア児支援センターに当事者や家族を配置することを検討する必要性、地方の医薬品製造施設に対して一定の範囲で国の直接指導などの監督強化を行う必要性、離島における血液製剤の安定供給体制の確保のための政府の取組と責任、少子化対策の財源とするため社会保険料に上乘せすることの是非、出産費用の保険適用による負担軽減効果及び導入によるサービス内容の一律化への懸念、介護保険部会において介護職員数の推移や離職等の実態を資料で明示して議論する必要性、現行の健康保険証廃止の方針を凍結する必要性等について質疑を行った。

6月8日、臓器移植に関する件及び戦没者の遺骨収集事業に関する件について、加藤厚生労働大臣から臓器移植の実施状況等及び戦没者の遺骨収集事業の実施状況等について報告を聴取した後、ゲノム情報による不当な差別や社会的不利益を防止するための法整備の必要性、ロシアにおける戦没者の遺骨収集事業に関する現状及び予算の確保状況等の確認、過去に発生した日本人ではない遺骨との取り違え事例に対する反省点及び教訓、生活衛生

関係営業対策事業における補助金支出の適切性に係る厚労大臣の見解、AMEDの事業目標と現状の乖離及び新型コロナウイルスワクチン開発遅れの責任に対する厚労大臣の受け止め、出生前検査に対する国の方針を明らかにするとともに国民に適切な情報発信を行う必要性、ゲノム情報の保護や差別防止の取組に向けた議論の場を早急に設ける必要性、障害児への歯科医療の在り方に対する厚労省の見解、医療や介護の現場で継続的な賃金の引き上げが可能となるような報酬改定を行う必要性、健康保険証廃止後の当分の間は資格確認書を一律かつ無条件に交付する運用を行う必要性等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和5年3月7日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査を行うことを決定した。
- 厚生労働行政の基本施策に関する件について加藤厚生労働大臣から所信を聴いた。
- 令和5年度厚生労働省関係予算に関する件について伊佐厚生労働副大臣から説明を聴いた。

○令和5年3月9日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 厚生労働行政の基本施策に関する件について加藤厚生労働大臣、和田内閣府副大臣、羽生田厚生労働副大臣、伊佐厚生労働副大臣、本田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

星北斗君(自民)、川田龍平君(立憲)、若松謙維君(公明)、窪田哲也君(公明)、東徹君(維新)、松野明美君(維新)、芳賀道也君(民主)、倉林明子君(共産)、天島大輔君(れ新)

○令和5年3月17日(金) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 令和五年度一般会計予算(衆議院送付)
- 令和五年度特別会計予算(衆議院送付)
- 令和五年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(厚生労働省所管)について加藤厚生労働大臣、伊藤文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

生稲晃子君(自民)、打越さく良君(立憲)、高木真理君(立憲)、山本香苗君(公明)、東徹君(維新)、芳賀道也君(民主)、倉林明子君(共産)、天島大輔君(れ新)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和5年3月28日(火) (第4回)

- 駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案(閣法第3号)(衆議院送付)
 - 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法等の一部を改正する法律案(閣法第4号)(衆議院送付)
- 以上両案について加藤厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和5年3月30日(木) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一

部を改正する法律案（閣法第3号）（衆議院送付）

戦没者等の妻に対する特別給付金支給法等の一部を改正する法律案（閣法第4号）（衆議院送付）

以上両案について加藤厚生労働大臣、伊佐厚生労働副大臣、木村防衛大臣政務官、角田農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

比嘉奈津美君（自民）、川田龍平君（立憲）、窪田哲也君（公明）、松野明美君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天島大輔君（れ新）

（閣法第3号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、れ新

反対会派 なし

（閣法第4号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、れ新

反対会派 なし

○令和5年4月13日（木）（第6回）

○理事の補欠選任を行った。

○新型インフルエンザ等対策特別措置法及び内閣法の一部を改正する法律案（閣法第6号）（衆議院送付）について内閣委員会に連合審査会の開会を申し入れることを決定した。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○ILO条約への対応に関する件、臓器移植に関する件、薬価に関する件、労働基準監督行政に関する件、精神保健医療福祉施策に関する件等について加藤厚生労働大臣、自見内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石橋通宏君（立憲）、東徹君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天島大輔君（れ新）

○令和5年4月18日（火）

内閣委員会、厚生労働委員会連合審査会（第1回）

（内閣委員会を参照）

○令和5年4月20日（木）（第7回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案（閣法第16号）（衆議院送付）について加藤厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、和田内閣府副大臣、伊佐厚生労働副大臣、小野田防衛大臣政務官、自見内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石田昌宏君（自民）、星北斗君（自民）、高木真理君（立憲）、打越さく良君（立憲）、若松謙維君（公明）、東徹君（維新）、芳賀道也君（民主）、倉林明子君（共産）、天島大輔君（れ新）

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和5年4月25日（火）（第8回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案

(閣法第16号)(衆議院送付)について加藤厚生労働大臣、伊藤文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

神谷政幸君(自民)、古川俊治君(自民)、川田龍平君(立憲)、石橋通宏君(立憲)、山本香苗君(公明)、窪田哲也君(公明)、東徹君(維新)、松野明美君(維新)、田村まみ君(民主)、倉林明子君(共産)、天島大輔君(れ新)

○令和5年4月27日(木)(第9回)

- 全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案(閣法第16号)(衆議院送付)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

一般社団法人日本経済団体連合会専務理事 井上隆君
株式会社ニッセイ基礎研究所主任研究員 三原岳君
早稲田大学理事・法学学術院教授 菊池馨実君
全日本民主医療機関連合会社会保障政策部担当役員 山本淑子君

[質疑者]

比嘉奈津美君(自民)、打越さく良君(立憲)、窪田哲也君(公明)、東徹君(維新)、芳賀道也君(民主)、倉林明子君(共産)、天島大輔君(れ新)

○令和5年5月9日(火)(第10回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案(閣法第16号)(衆議院送付)について岸田内閣総理大臣、加藤厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

- ・内閣総理大臣に対する質疑

[質疑者]

藤井一博君(自民)、打越さく良君(立憲)、若松謙維君(公明)、東徹君(維新)、田村まみ君(民主)、倉林明子君(共産)、天島大輔君(れ新)

- ・質疑

[質疑者]

石橋通宏君(立憲)、高木真理君(立憲)、東徹君(維新)、田村まみ君(民主)、倉林明子君(共産)、天島大輔君(れ新)

○令和5年5月11日(木)(第11回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案(閣法第16号)(衆議院送付)について加藤厚生労働大臣、自見内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

川田龍平君(立憲)、松野明美君(維新)、芳賀道也君(民主)、倉林明子君(共産)、天島大輔君(れ新)

(閣法第16号)

賛成会派 自民、公明、民主

反対会派 立憲、維新、共産、れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和5年5月16日(火) (第12回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○介護保険制度に関する件、精神保健医療福祉施策に関する件、新型コロナウイルス感染症のワクチンに関する件、女性の健康に関する件、医薬品行政に関する件、労災保険制度に関する件、最低賃金に関する件、労働安全衛生対策に関する件、労働時間法制に関する件等について加藤厚生労働大臣、伊佐厚生労働副大臣、秋野財務副大臣、柳本環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

打越さく良君(立憲)、川田龍平君(立憲)、天島大輔君(れ新)、生稲晃子君(自民)、若松謙維君(公明)、窪田哲也君(公明)、東徹君(維新)、田村まみ君(民主)、倉林明子君(共産)

○生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律案(閣法第45号)(衆議院送付)について加藤厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和5年5月18日(木) (第13回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律案(閣法第45号)(衆議院送付)について加藤厚生労働大臣、大串内閣府副大臣、伊佐厚生労働副大臣、豊田国土交通副大臣、小林環境副大臣、古川国土交通大臣政務官、本田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

高木真理君(立憲)、川田龍平君(立憲)、東徹君(維新)、倉林明子君(共産)、天島大輔君(れ新)、島村大君(自民)、山本香苗君(公明)、芳賀道也君(民主)

(閣法第45号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派 共産、れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和5年5月23日(火) (第14回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○地域包括ケアシステムに関する件、非正規滞在外国人の基本的な人権に関する件、女性の健康に関する件、介護分野のデジタル化に関する件、障害者雇用対策に関する件、医療分野のデジタル化に関する件、高齢者雇用対策に関する件、障害者支援策に関する件等について加藤厚生労働大臣、門山法務副大臣、豊田国土交通副大臣、築文部科学副大臣、伊藤文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石田昌宏君(自民)、石橋通宏君(立憲)、山本香苗君(公明)、東徹君(維新)、松野明美君(維新)、芳賀道也君(民主)、倉林明子君(共産)、天島大輔君(れ新)

○国立健康危機管理研究機構法案(閣法第49号)(衆議院送付)

国立健康危機管理研究機構法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案(閣法第50号)(衆議院送付)

以上両案について加藤厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和5年5月25日(木) (第15回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○国立健康危機管理研究機構法案（閣法第49号）（衆議院送付）

国立健康危機管理研究機構法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（閣法第50号）（衆議院送付）

以上両案について加藤厚生労働大臣、本田厚生労働大臣政務官、鈴木内閣府大臣政務官、政府参考人及び参考人国立研究開発法人国立国際医療研究センター理事長國土典宏君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

川田龍平君（立憲）、高木真理君（立憲）、若松謙維君（公明）、東徹君（維新）、松野明美君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天島大輔君（れ新）、こやり隆史君（自民）

○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第46号）（衆議院送付）について地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会に連合審査会の開会を申し入れることを決定した。

○令和5年5月30日（火）（第16回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○国立健康危機管理研究機構法案（閣法第49号）（衆議院送付）

国立健康危機管理研究機構法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（閣法第50号）（衆議院送付）

以上両案について加藤厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

川田龍平君（立憲）、打越さく良君（立憲）、松野明美君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天島大輔君（れ新）

（閣法第49号）

賛成会派 自民、公明、維新、民主

反対会派 立憲、共産、れ新

（閣法第50号）

賛成会派 自民、公明、維新、民主

反対会派 立憲、共産、れ新

なお、両案について附帯決議を行った。

○令和5年5月31日（水）

地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会、厚生労働委員会連合審査会（第1回）

（地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会を参照）

○令和5年6月1日（木）（第17回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○新型コロナウイルス感染症のワクチンに関する件、障害者支援策に関する件、医療的ケア児支援策に関する件、後発医薬品に関する件、血液製剤に関する件、少子化対策に関する件、医療保険制度に関する件、介護人材確保対策に関する件、医療分野のデジタル化に関する件等について加藤厚生

労働大臣、伊佐厚生労働副大臣、自見内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

川田龍平君（立憲）、高木真理君（立憲）、舩後靖彦君（れ新）、星北斗君（自民）、窪田哲也君（公明）、東徹君（維新）、松野明美君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）

- 新型コロナウイルス感染症等の影響による情勢の変化に対応して生活衛生関係営業等の事業活動の継続に資する環境の整備を図るための旅館業法等の一部を改正する法律案（第210回国会閣法第6号）（衆議院送付）について加藤厚生労働大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員上野賢一郎君から説明を聴いた。

○令和5年6月6日（火）（第18回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 新型コロナウイルス感染症等の影響による情勢の変化に対応して生活衛生関係営業等の事業活動の継続に資する環境の整備を図るための旅館業法等の一部を改正する法律案（第210回国会閣法第6号）（衆議院送付）について修正案提出者衆議院議員中島克仁君、同田中健君、同佐藤英道君、加藤厚生労働大臣、伊佐厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

打越さく良君（立憲）、川田龍平君（立憲）、東徹君（維新）、芳賀道也君（民主）、倉林明子君（共産）、天島大輔君（れ新）、藤井一博君（自民）、山本香苗君（公明）

（第210回国会閣法第6号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和5年6月8日（木）（第19回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 臓器移植に関する件及び戦没者の遺骨収集事業に関する件について加藤厚生労働大臣から報告を聴いた後、ゲノム医療に関する件、戦没者の遺骨収集事業に関する件、生活衛生関係営業に関する件、医薬品・医療機器の研究開発に関する件、母子保健施策に関する件、歯科保健医療に関する件、賃上げ促進に関する件、医療分野のデジタル化に関する件等について加藤厚生労働大臣、門山法務副大臣、羽生田厚生労働副大臣、藤丸内閣府副大臣、自見内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

打越さく良君（立憲）、川田龍平君（立憲）、石橋通宏君（立憲）、東徹君（維新）、松野明美君（維新）、天島大輔君（れ新）、島村大君（自民）、若松謙維君（公明）、倉林明子君（共産）

- 良質かつ適切なゲノム医療を国民が安心して受けられるようにするための施策の総合的かつ計画的な推進に関する法律案（衆第18号）（衆議院提出）について提出者衆議院厚生労働委員長三ッ林裕巳君から趣旨説明を聴き、討論の後、可決した。

（衆第18号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 れ新

- 戦没者の遺骨収集の推進に関する法律の一部を改正する法律案（衆第19号）（衆議院提出）について提出者衆議院厚生労働委員長三ッ林裕巳君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第19号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、れ新

反対会派 なし

○令和5年6月13日(火) (第20回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 共生社会の実現を推進するための認知症基本法案(衆第24号)(衆議院提出)について提出者衆議院厚生労働委員長三ッ林裕巳君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

(衆第24号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、れ新

反対会派 なし

○令和5年6月21日(水) (第21回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第28号外247件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第17号外583件を審査した。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。